

在モントリオール総管轄地域内の概況(2025年2月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・2月4日、トランプ米国政権によるカナダへの関税発動が30日延期されたのを受け、ルゴー州首相は州議会で、州経済を変えるための「大仕事」を呼びかける声明を発表。米国との貿易戦争により明らかになった、生産性、過剰規制、官僚主義、課税制度等、州の長年の弱点を是正し、米国への依存を減らす必要性について訴え、関税により職を失った人は、ハイドロケベック(HQ)が行う大規模エネルギーインフラの建設に参加することで州経済回復に貢献できると発言。

・2月5日、レジェ社の世論調査(1月31日～2月2日実施)によると、州民の71%が、トランプ大統領就任後の米国を「友好国」とみなしていない。

・2月7日、州自由党は、同党党首選に立候補していたコデール前モントリオール市長の立候補を拒否。同氏の財務状況に関する書類に不備があるとの報道。11日、コデール氏は同党党首選からの撤退を発表。同党は初めから自分の立候補を拒否するつもりであったと主張するも、決定に不服申立は行わない。

・2月17日、モントリオール市は、「アメリカ大陸における真の仏語都市」となることを目指し新たに「仏言語局」を設立。年間予算は32.5万加ドル。

・2月19日、州政府は、州民の社会的・経済的・環境的安全が脅かされる場合、州政府が不可欠サービスに指定されていない公共・民間部門の労働争議に介入することを可能にするための法案を議会に提出。例えば今後学校でストライキが起きた場合、州政府は労働行政裁判所に介入を要請し、特別支援学級は継続できるようにすることが可能となる。政府が労働協約を作成することはできない。

・2月25日、ギルボ州運輸大臣は、2023年2月に導入された州自動車保険公社(SAAQ)のオンラインサービスSAAQclieが不具合で大混乱を起こした問題について、SAAQ幹部がプロジェクトの5億加ドルの費用超過、遅延、技術的問題を隠していたとの州首席会計検査官の調査結果を受け、新たに2件の調査を実施すると発表。27日、ケール州サイバーセキュリティ・デジタルテクノロジー大臣が引責辞任。後任は初の閣僚入りとなるジル・ベランジェ議員。

・2月26日、州政府は、州の高等教育機関(大学、セジェップ、カレッジ)が受け入れる外国人留学生数を20%削減するための政令を発表。学生ビザ取得に必要な州の書類(CAQ)発行数は2024年の15.7万通から2025年は12.5通に削減される。

・2月26日、ルゴー政権が2018年に政権を獲得してから二転三転を繰り返している、ケベックとレヴィを結ぶ「第3の連絡道」プロジェクトについて、州政府は川底トンネルの代わりに橋を建設すると発表。ルートは今春決定予定。

(2) 大西洋州

・2月12日、大西洋各州首相は、トランプ米国政権による関税発動阻止を目指し他州・準州首相たちとともにワシントンを訪問。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・2月11日、バーン州漁業大臣は、米国との関税問題が起きている今こそ、ニューイングランド(米北東州)

との関係強化のため州のボストン事務所開設が重要であると発言。フューリー州首相は、在ボストンカナダ総領事館に州の貿易事務所を開設すると発表したが時期は未定。

・2月18日、ワシントン訪問から戻ったフューリー州首相は、トランプ米大統領が繰り返している、カナダを51番目の米国州にする話は本気であることを確認したと発言。75年前にニューファンドランド自治政府がカナダ連邦に加盟した州の歴史を振り返り、主権が揺らぐのは、主権の希薄化・放棄を強いるような経済的な理由によるものであると指摘。また米国政権との交渉を公の場で続けなければカナダの交渉力が弱くなるので、今後は行うべきではないとも発言。

・2月25日、フューリー州首相が辞職を発表。キング PEI 州首相の辞職間もない2人目の大西洋州首相の辞職発表に衝撃。2020年に州首相に就任したフューリー氏は、トランプ米国政権による関税問題、QC州とのチャーチルフォールズ新契約の再交渉とともに今後何年も続く見込みである中、10月までに実施が予定されている州総選挙に出馬しもう1期を全うすることを約束できないと説明。与党州自由党新党首(兼首相)が決まるまでは現職に留まる。

(4) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

・2月20日、キング首相が辞職を発表。2019年に首相に就任し2023年の総選挙で2期目政権獲得後も高い支持率を維持していた中の突然の辞職についてキング氏は、トランプ米国政権による関税の脅威がカナダ経済に重くのしかかる中、自分はもはやこの仕事に適任ではないと説明。これを受け与党進歩保守党議員団は、ランツ現州教育大臣を全会一致で暫定党首に選出。

・2月21日、ランツ氏が正式に第34代州首相に就任。州議会の新会期は3月25日開始予定。キング氏は首相、党首、議員を正式に辞職。

・2月27日、小規模内閣改造実施。ランツ州首相が務めていた教育大臣にクラウチャー議員が就任。また州進歩保守党党首選への出馬を目指し州経済成長・イノベーション・貿易大臣を辞任したディーグル氏の後任としてコンプトン前州議会議長が就任。

(5) ノバスコシア(NS)州

・2月7日、セントメアリーズ大学は、サマビー＝マレー学長の後任として、マイケル・カン現トレント大学(オンタリオ(ON)州)プロボスト兼学術副学長を任命。7月1日に正式に就任予定。

・2月19日、2024年12月、NS州ケーブレットン島とNL州ニューファンドランド島西部を結ぶ全長140キロメートルの海底光ファイバーケーブルが2回目となる故意の切断被害にあったとの報道。いずれの被害もカナダ連邦警察(RCMP)が捜査中。ケーブルを所有する通信大手ベル社によると、顧客に影響はなかった。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・2月3日、タウンSEND州高等教育・訓練・労働大臣が脳腫瘍の治療を受けると公表。タウンSEND氏の休職期間中はダムール州政府間大臣が代理を務める。

・2月14日、ホルト州首相は、ワシントンで米国の関税に反対する活動のため、共和党とつながりのあるロビイストを月額19000米ドル超で雇うと発言。

・2月17日、アカディアを代表する作家のアントニーヌ・マイエ氏が95歳で死去。1979年に「荷車のペラジ

ー」で非ヨーロッパ人作家として初めて仏ゴンクール賞を受賞。2021年には仏レジオン・ドヌール勲章のコマンドゥールを受章した。

・2月27日、カナダ最高裁判所は、連邦政府が英語しか話せない人物を州副総督に任命することに反対するNBアカディア協会の上告を審理すると発表。英仏2言語を公用語とするNB州におけるマーフィー前州副総督(英語ユニリンガル)の2019年の任命プロセスについて、州裁判所は2022年に違憲としたが、2024年に控訴審は合憲と判断した。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、1月31~2月2日(以下同じ)): ケベック党(PQ)30%、与党ケベック未来連合(CAQ)21%、自由党(PLQ)21%、ケベック保守党(PCQ)14%、ケベック連帯(QS)10%、その他3%

(2) ケベックの独立

・QC州: 賛成33%、反対67%

(3) 連邦政党支持率

・QC州: 与党自由党29%、ブロック・ケベコワ(BQ)29%、保守党24%、新民主党(NDP)12%、緑の党3%、その他1%

・QC州(アンガス・リード(Angus-Reid)調べ、2月13~17日): 与党自由党31%、BQ30%、保守党22%、NDP8%、その他9%

3 経済

(1) QC州

・2月5日、ルゴー州首相は、セティルにある北米最大のアルミ精錬所アルエット(Alouette、丸紅が出資)は、州が産業向け電気料金引き上げを見直すならセティル工場に10億加ドルを投資する用意があると発言。

・2月7日、ホンダ・カナダは、オンタリオ州にある同社バッテリー工場の供給元を探すため、モントリオールで州の企業約85社と面会を実施。

・2月12日、米ワシントンを訪問中のルゴー州首相は、米国によるカナダの鉄鋼とアルミニウムに対する25%の関税発動となった場合、輸出税を上乗せすることを提案。対抗関税により州のアルミ精錬所はヨーロッパやアジアに輸出するようになり輸出先多様化につながり、米国はアジア等からより高いコストでアルミを輸入せざるを得なくなるとのこと。同日、ルゴー氏含むカナダの州・準州首相たち(キング PEI州首相とヒューズトン NS州首相は帰国のため不在)は、トランプ米大統領の部下2人とホワイトハウスで面会。

・2月13日、SOM社の世論調査によると、かつて中止された石油・天然ガスパイプライン建設を州民の過半数が望んでいる。米国からの関税発動の脅威が環境や社会的受容性への関心を上回っているとの見方。GNLケベック(天然ガスパイプライン)、エナジー・イースト(石油パイプライン)のプロジェクトを支持する州民はそれぞれ61%と59%。

・2月20日、韓国のEcoProBMとSK Onによる、ベカンクールのEV電池用正極活物質(CAM)工場建設プロジェクトが5月からまた数ヶ月間中断する。市場の停滞と米国の関税問題が理由。同プロジェクトは韓国2社と米自動車大手フォードが2023年に発表した後、2024年に2度中断。同年10月にフォードはプロジェクトから撤退した。

・2月26日、ケベック貯蓄投資公庫(CDPQ)は、2024年の収益率は9.4%とベンチマークを11.8%下回ったと発表。株式市場の活動が業績を押し上げた一方、不動産業界が不調であった。

・2月27日、ハイドロケベック(HQ)の2024年の純利益は、前年比18%減となる26億加ドルとなり、州政府への配当も前年比5億加ドル減の20億加ドルに落ち込む。水不足と平年よりも暖かな気温が要因。

・2月28日、創業者らによる買収が失敗した日本のセブン&アイは、同社に買収を提案していたコンビニ大手クシュタール(Couche-Tard、本社ラヴァル)との協議を再開。TDアナリストによると、クシュタール経営陣が最初の買収提案から6ヶ月経過してもセブンの詳細な財務諸表にアクセスできていないこと、米国の独占禁止法が取引の障害となる可能性があることが課題。

(2) NL 州

・2月14日、州政府は、最低賃金が現在の時給15.60加ドルから4月1日に時給16加ドルに引き上げられると発表。

(3) PEI 州

・2月6日、「赤毛のアン」のアニメ新シリーズが4月から日本で放送されるのを控え、州観光業界は今シーズン日本からの観光客増に期待。カナダ観光局は、日本人観光客の支出は2025年にコロナ前の2019年の水準に戻り、日本人観光客数は2026年に完全回復すると予測(いずれもカナダ全体に関する予測)。

(4) NS 州

・2月14日、州議会再開。サヴェージ新州副総督が読み上げた施政方針演説で政府は、米国の関税は州経済がより自立しなければならぬという警鐘であるとし、水素、風力、重要鉱物等のエネルギー・天然資源開発を推進するための規制改革を目指すと表明。

・2月18日、ラシュトン州天然資源大臣は、天然ガス開発のための水圧破碎やウラン採掘を可能にする法案を議会に提出。

・2月20日、ヒューストン州首相は、州総選挙戦中のON州でフォード同州首相の集會にサプライズ参加し、NS州に戻ったら国内貿易障壁撤廃のための法案を議会に提出すると発言。25日、同州首相は、「カナダ国内自由貿易と移動に関する法案」を議会に提出。同法案は同様の法律を制定する州・準州にのみ適用され、商品、サービス、労働力の移動の相互認定を促進することを目的とする。

・2月27日、水産加工大手クリアウォーターが活ロブスター事業から撤退。ケープブレトン島と州南西部の加工工場の従業員計150人を解雇。今後は海上の船舶上での魚介類の加工・冷凍に注力する。

・2月28日、ヒューストン州首相は、「エネルギー・イースト」プロジェクト復活に反対するブランシェ・ブロックケベコワ(連邦)党首を非難する手紙を公開。同プロジェクトは、アルバータ州の石油をNB州セントジョンまで送るパイプラインを建設するもので、建設予定地のQC州や先住民の反対等により2017年に中止された。同州首相は、米国との関税問題に鑑み同プロジェクトは再検討されるべきと主張。

(5) NB 州

・2月11日、州政府は、最低賃金が現在の時給 15.30 加ドルから 4月1日に時給 15.65 加ドルに引き上げられると発表。

・2月11日、カナダ商工会議所によると、米国の関税で最も深刻な打撃を受けるのはセントジョン。同市にあるカナダ最大のアーヴィング石油精製所では、生産の 80%が米国に輸出されている。

・2月24日、製紙大手アーヴィング・ペーパー（本社セントジョン）は、高騰する産業向け電気料金を理由に、事業の半分を閉鎖、140人の従業員を解雇すると発表。州営エネルギー公社 NB パワーは 4月1日より産業向け電気料金を 10%値上げ予定。

（了）